

「群マネ」ってなんだ?

「地域インフラ群再生戦略マネジメント(群マネ)」とは、技術系職員が限られる中でも、 的確なインフラメンテナンスを確保するため、<mark>複数自治体のインフラや複数分野のインフラ</mark> を「群」として捉えることで、効率的・効果的にマネジメントしていく取組です。

広域連携の群マネ



市区町村同士の「水平連携」や都道府県も関与する「垂直連携」により、自治体の枠を越えてマネジメント

多分野連携の群マネ

A市







道路や河川、公園、下水道など、 インフラ分野の枠を越えてマネジメント

【3つの束】



発注者としての連携体制 (自治体間、部署間) 技術者の束

人材育成、技術者連携の ネットワーク化 事業者の束 建設会社 IT会社

受注者としての連携体制 (JV、事業協同組合等)

スケールメリットや創意工夫により、メンテナンス業務を効率化

【マネジメント戦略】



契約年数を束ねる



プロセスを束ねる



データを束ねる



性能規定等の導入

【先行事例における効果の声】

発注者



職員の直営対応時間が減った

(発注作業の分担や、

性能規定による業者指示の効率化など)

インフラ管理者としての本来業務

に注力できるようになった (計画策定への新規着手、工事発注の増加など)

職員の技術力が向上した

(技術力のある自治体と一緒に仕事をすることで、 学びが進む)

不調・不落件数が減少した

事業者



作業そのものが効率化した

(パトロールを一本化、近隣現場を同時に作業、 舗装補修と路面清掃をセット化など)

創意工夫が発揮しやすくなった

(都度指示ではなく、事業者側からも 新技術や作業方針を提案)

人員や資機材の確保が

しやすくなった

(JVメンバー間で時期の調整や融通)

書類作成の手間が減った

(JVの代表企業に一本化され、 構成企業は作業に集中)

地元業者の技術力が向上した

(JV等により事業者同士が これまでよりも深く連携)

新たな雇用や設備投資に

結びついた

(複数年契約などで見通しがついた)

住民



インフラ維持管理への満足度が向上した

(以前よりも、相談後の対応が迅速化したり、 先回りで対応がなされるようになった)

先行事例のひみつを大解剖

【広域連携の先行事例】



奈良県

県が市町村の 橋梁やトンネルの点検、 補修設計、修繕工事等を代行

市町村合併があまり進まず、規模が小さい市町村が多く存在する中、 県と市町村、あるいは市町村同士の連携・協働を図った。



市町村の技術者不足を県が補完する先駆的モデル (市町村職員の県への派遣で技術的ノウハウ習得も)

一 県道 一 市道

静岡県-下田市

県と市が道路の 日常維持管理を共同発注

伊豆半島では過疎化が進む中、南海トラフ地震による津波をはじめ、 将来発生が懸念される災害に対して、行政・地域建設業双方の体制 を維持しておくため、平時から管理体制の効率化に着手。



県道と市道を同一事業者が管理することで、 パトロールや近隣箇所の作業を効率化

【多分野連携の先行事例】

契約年数

5年



新潟県三条市

現業職員の高齢化等により、直営作業の継続性が懸念されるととも に、豪雨災害などが頻発する中で地元企業の活躍を促すために、取 組に着手。



市外コンサルが舗装補修などのデータ分析を担い、 地元業者の作業効率化をサポート

西地域 (17年度一) 東地域 (18年度34次) 南地域 (18年度34次)

秋田県大館市

インフラ分野の組合せ 道路 河川

契約年数

技術職員の減少に加え、昨今の豪雨災害の対応が増加傾向であり、 応札なしが継続的に発生しており、限られた資源(資金・人材)を柔軟 に配置できる新たな取組へ着手。



地元業者のみで構成されたJV内で、 特殊車両や機材を融通して作業効率化



三重県明和町

契約年数

3年

事業者や職員体制の縮小に対する危機感の中、50年先も住民が安心 して道路を使い続けられる地域社会を維持するという自治体の使命を 果たすために、取組に着手。



町内業者が現場作業を担いつつ、マネジメント業務や コールセンター業務を町外業者がカバー



栃木県

2か月

契約年数 **1年**



事業協同組合が包括的民間委託を受注し、地元業者である組合員が地域ごとに担当を分担

手引き本編では、先行事例のノウハウや苦労話をもとに、 具体の一歩を踏み出すための「ヒント」を詰め込んでいます

【群マネの実施プロセス】

導入検討から事業実施までの「標準的なステップ」や各ステップの「Q&A」を解説します。

準備段階 0 STEP キックオフ 1 STEP 実施方針の検討 2 「群マネの実施方針案」を 作成しよう STEP 事業者とのコミュニケーション 「群マネの実施方針」を 公表しよう STEP 4 予算要求、発注手続き STEP 事業実施 5 STEP 評価、次期事業の検討

自らの自治体の現状 をどのように分析 したらよい?

Q

連携する他の部署や 自治体をどのように みつけたらよい?

「束ねる業務」と 「束ねない業務(従来 通り)」はどのように 見極めたらよい?

性能規定によって、 民間事業者から どのような創意工夫 が生まれる?

0

Q 直営対応時間が 導入効果はどのよう に試算する? 減った後、どのような 新たな業務に注力 する?

全体マネジメント業務 など、新たに必要と なる経費はどのよう に計上したらよい?

Q

事業者とのコミュニ ケーション方法として、 どのような類型や ステップがある?

Q

Q

大手企業しか参入 できず、地元企業が 参画できなく ならないか?

複数自治体や 複数部署で、 どのように費用分担 したらよい?

Q

先行事例では、 どのように事業を ステップアップ させた?

Q

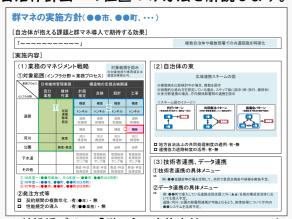
*本編では、先行事例の具体例を交えてQ&Aを解説(全41問を収録)

でタスクを細分化

*本編では、チェックボックス形式

群マネの計画策定で検討すべき項目や 自治体計画への位置づけ方法を解説します。

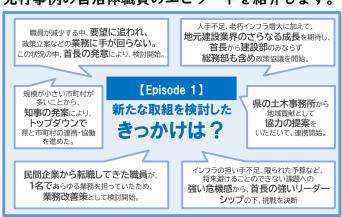
【群マネの計画策定】



*付録編では、 「群マネの実施方針」フォーマット (PPT) を用意

【先行事例のエピソード】

新たな取組の実現に至るまでの苦労話など、 先行事例の自治体職員のエピソードを紹介します。



*本編では、取組のきっかけの他、壁を乗り越えられた秘訣や これから検討する自治体へのメッセージを収録

【付録編】

各ステップの具体的な検討をサポートするツール(Excel)や先行事例のサンプル集を用意しています。

検討支援ツール

①現状把握ツール

自治体職員の年齢別の人数や、業務 配分時間の理想と現実のギャップ を把握

②発注状況把握ツール

維持管理業務の発注状況について 部署間や自治体間と見比べて、受注 者の共通性などの特徴を分析

③導入効果試算ツール

直営対応時間の縮減効果やトータル コストの縮減効果等を簡易的な概算 で把握

④アンケート調査作成ツール

先行事例のアンケート調査項目をもと に、採用したい設問や選択肢を選び、 効率的にアンケート調査票を作成

先 行 事 例 の サンプ ル 集

【広域連携】

- 自治体間の協定書サンプル
- 発注図書サンプル
- 奈良モデル手続き資料セット

奈良県(垂直・水平) 静岡県·下田市、岐阜県·白川村 石川県内灘町他

【多分野連携】

● 発注図書サンプル

秋田県大館市、新潟県三条市、 三重県明和町、福島県、栃木県

【プロセス連携】

● 発注図書サンプル

東京都多摩市、奈良県田原本町

手引きの詳細や最新情報は







電話:03-5253-8284 メール:hqt-infra_mainte@ki.mlit.go.jp